

第45回原子力委員会臨時会議議事録（案）

1. 日 時 2004年11月24日（水）10:30～11:10

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室

3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
 内閣府

 後藤企画官、森本企画官

 文部科学省研究開発局

 原子力課核融合開発室 大竹室長

4. 議 題

（1）第5回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催に
 ついて

（2）ITER次官級会合の結果について（文部科学省）

（3）日韓核融合関連研究分野の実施取決めについて（文部科学省）

（4）その他

5. 配布資料

資料1 第5回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の
 開催について

資料2 国際熱核融合実験炉（ITER）に関する6極次官級会合の結
 果について

資料3 韓国科学技術部と文部科学省との間の核融合関連エネルギー研
 究関連分野における協力に関する実施協定取決めについて

資料4 第44回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

（1）第5回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催につ
 いて

標記の件について、後藤企画官より資料１に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（町委員）インドネシアの Kadiman 研究技術担当国務大臣とマレーシアの Jamaluddin 科学技術革新省大臣は新任であり、今回初めて F N C A に参加する。

（前田委員）F N C A で原子力のエネルギー利用を議論していくことになっており、今回の主要テーマの１つは「アジアにおける原子力人材養成に関する協力」である。これは原子力のエネルギー利用を議論するにあたり、まず人材問題から入るということか。

（町委員）このテーマを提案したベトナムは、２０１８年頃に原子力発電を導入したいと考えており、そのための人材が極めて重要と考えていると思う。ただし、F N C A ９ヶ国のうち、原子力発電を行っているのは３ヶ国、導入しようとしているのがインドネシアとベトナム、残りの４ヶ国は今のところ導入する計画がない。従って、あまり発電に特化すると参加しにくくなる国もあるので、放射線利用に関わる人材養成の戦略も議論する。

（近藤委員長）人材養成については既に F N C A で５年ほど検討がなされ、今年中に報告書がまとまるという技術的、行政的に整理がついたタイミングで、今回大臣級会合を行うものと理解している。原子力のエネルギー利用については、今後３年間の作業計画を策定し、１０月にその最初の作業として、「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」パネル会合が開催されたところである。このことについても同様にある程度論点整理がなされ時点で大臣級会合を行う予定であると思う。

ただ、こういった作業の進め方についても検討すべき点があるように思うので、２つめのテーマ「F N C A の今後のあり方」で各レベル会合の機能やそれらの相互関係を取り上げて、「大臣級会合がもっと指導力を発揮すべき」、「作業の流れを共有すべき」といった発言をしようと考えている。

（町委員）これまでは放射線利用が中心だったが、日本の提案により昨年初めてエネルギー分野を取り上げた。大臣級会合ではそれ以外のテーマとしては、人材養成、原子力安全などが議論されてきた。今回は保障措置、核不拡散などを検討テーマとして取り上げるかどうか議論されるのではないかと思う。

（近藤委員長）今回の参加国が属していて、この地域のエネルギー問題を議論できる F N C A 以外の枠組みとして A S E A N + 3（東南アジア諸国連合及び日中韓）や A P E C（アジア太平洋経済協力会議）がある。A S E

A Nは、域内の投資環境の整備のあり方から、技術の相互認証の問題に至る幅広く実質的な取り組みを行っているし、A P E Cは特に再生可能エネルギーに重点を置いたエネルギープロジェクトを持っている。またI A E A(国際原子力機関)による地域協力もこうした関係に数えていいだろう。これらの中でF N C Aが独自性を発揮するには、例えば、「A S E A Nの中の原子力に関する活動はF N C Aが担う」といった、アジア地域における国際共同活動に係る資源の戦略的配分の観点からの位置付けを議論してもいいように思う。これも今後の円卓会議のテーマになると考えている。

(町委員) A P E Cの研究機関であるA P E R C(アジア太平洋エネルギー研究センター)には今年10月の検討パネルに参加していただき、積極的に発言していただいた。近藤委員長のご指摘のように、我々よりもエネルギー全般についてよく知っている機関とも提携していくべきと思う。

(前田委員) 同感である。そうしないとF N C Aの将来の存在価値が薄れると思う。

(齋藤委員長代理) 10月の検討パネルでも位置付けをどうするのかと申し上げた。放射線利用、原子力発電、原子力安全、人材育成といったテーマは、初めは位置付けが明確であったと思うが、現時点で再評価する等、もう一度位置付けを浮き彫りにして、焦点を絞ったものにする必要があると思う。今回もそういった議論を期待したい。

(近藤委員長) 大臣級会合ではなかなかそういった議論は難しく、やはり2国間で対話を重ねることが大事だと思う。先日会ったインドネシアの原子力関係者は、社会とのコミュニケーションの問題をひどく気にしていた。日本はこの点でこれまで苦労してきたという意味で有用な資産を持っているので、これを彼らの問題解決に活用することができないかと思った。このように本当に彼らが欲しいものは何かを非公式な対話の中で探し、それを共同作業の設計に結びつけるべく働きかけることも有効であると思う。

(町委員) 広報については既にプロジェクトが1つ動いており、これについては木元委員からも意見を伺っている。日本のJ N C(核燃料サイクル機構)の専門家を講師として招いてニュークリアコミュニケーターのトレーニングを行ったり、メディアとのコミュニケーションの会合も行っている。

(木元委員) それぞれの国が抱えている問題が異なるので、全体で討議するのは難しいと思うが、日本が主導権を握っており、どのように進めていくかを工夫することは重要である。

広報については、資料を送るなど協力をしてきた。原子力発電を導入したい国々は、日本と同じ問題を経験したくないという考えがあり、例えば、

「なぜ反対派の方々とうまくいかなかったのか」を知りたいと思っている。これに対してはこちらの反省も含めて話すことができる。メディアトレーニングが大事であり、まずこれを実施してくださいと申し上げたが、すでに業者が動いていると伺った。

また、FNCAの活動は、今はかなり改善されたが、さらに、どう検討を進めるか、グループ分けして討議したり、自国の問題点をプレゼンテーションする機会を設けるなど、工夫が必要だと思う。

それから、資料1に、日本の姿勢を示すためにも、日本の参加メンバーを記載していただきたい。

(後藤企画官) 日本の参加メンバーは現在調整中である。

(町委員) FNCAの活動は、現在はターゲットを絞り、具体的な成果が見えるような計画を作成して進めている。例えば、FNCAが始まって以来の5年間の評価を各プロジェクトについて実施しつつあるなど、改善されていると思う。

(木元委員) おっしゃるとおり改善している。以前は、原子力は世間に対してアピールが足りなかった。今は一步一步前進して世間に認めてもらえるようになってきていると思う。

(近藤委員長) 国際関係も競争の時代であり、努力したい。

(2) ITER次官級会合の結果について(文部科学省)

(3) 日韓核融合関連研究分野の実施取決めについて(文部科学省)

標記(2)、(3)の件について、大竹室長より資料2、3に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(齋藤委員長代理) (2)の議題で大変ご苦労されている様子を伺ったが、日欧以外の4ヶ国はどういうスタンスなのか。

(大竹室長) 「日欧で早く結論を出してくれ」というのが一般的なスタンスである。米韓については、6極会議の前日の2国間協議では日本に対する非常に強いサポートを受けたが、やはり6極会議になると、「日欧で早く結論を出してくれ」が一般的なスタンスであった。

(齋藤委員長代理) 中国やロシアはどうか。

(大竹室長) 似たようなスタンスであり、決まってくればどこでもいいと言っているが、政治的な背景もあるようで、立場は変わらなかった。

(町委員) 資料2の4.に「ホスト国及び非ホスト国の役割について合意には至らず」とあり、日本としては色々建設的な提案をしているにもかかわらず、きちんとした議論にならないとのことであるが、今後さらに内容のある建設的な議論になるように努力をしていくということか。

(大竹室長) 先ほどご説明したように、日本の提案は、「ホスト国になった場合に、最大限非ホスト国に何が出来るのか。」を考えた非常に良心的なものである。一方、EU(欧州連合)の提案は自分がホストになるつもりで、非ホスト国に提供する物となるべく押さえようとするものであり、さらに、「それでは歩み寄って日欧の提案の真ん中で。」と言ってくる。こちらがきちんと提案をしているのに、相手の提案が低すぎて、合意するわけにはいかない状況であり、今後どう進展するのかもなかなかわからない。日本は正直すぎるのではと言われることもあるが、交渉が決裂しないよう、可能な限りの提案をしているところである。引き続き最後の一瞬まで努力を続けるが、結果は予想できない。

(前田委員) EUは非常に恫喝的で強硬な態度とのことであり、日本の排除も視野に入れてブラジルやインドにもアプローチし、スペインなどが追加抛出するといった色々な話があるが、EUとしてまとまっているのか。

(大竹室長) 一般的に、EUは自分たちが生き残るためにまとまって何かをしようという傾向があり、構成国の「25カ国で決めたから考えを変えられない」という硬直した態度が障害となることがある。また、EU委員会から閣僚理事会への議案のあげ方に関しても、反対しにくいやり方が色々あるように思う。

EUの25ヶ国全てがITERに熱心とは考えられない。熱心なのは10ヶ国以下であり、他の国はEUとしてまとまるなら支持しようという程度だと思う。それから、EURATOM(ヨーロッパ原子力共同体)から各国の核融合研究への資金援助は、各国の研究予算の25から50%程度であり、EURATOMからITERへの抛出金が増えることによりこの資金援助が減額すると各国は困る。現在、EURATOMからITERへの抛出金は上限が40%と決まっており、残りはフランスが抛出することになっているが、これを40%以上に引き上げようとした途端にEUは内部崩壊するのではないかと思う。そこで日本が追加的にお金を出してくれれば大丈夫と言う交渉スタンスである。ただし、事務局がうまくコントロールしているので、そう簡単に欧州の中で意見が分かれ崩壊するとは考えられない。

EUが単独行動したときに資金が足りるかどうかは必ずしも明確ではな

い。スペインやイタリアが本当に拠出するのか。ブラジルやインドもそう大きい金額を出すとは思えない。特にNPT（核拡散防止条約）に入っていないインドを枠組みに入れることは難しいと思う。

（木元委員）4. に「依然意見の相違が大きく」とあるが、ますます大きくなっているのではないか。また、感情的にこじれているという話も聞いているが。

（大竹室長）ご説明したように、提案する際の考え方の違い等、交渉の中身の問題があり、それとは別に、先方の交渉態度による感情的な問題もある。

（近藤）難儀な国際交渉であり、担当者は大変なご苦労をされていると理解している。ご紹介頂いた我が方の交渉態度は適切と評価するので、引き続きフェアにしかもねばり強く交渉を続けられることを期待している。

（４）その他

- ・事務局より、11月30日（火）に次回定例会議が開催される旨、発言があった。